

行政機関等における個人情報に関する事故の発生形態及び件数

(1) 現状

- なお、平成 21 年度から同 23 年度中に発生した行政機関又は独立行政法人等における個人情報の漏えい等事案の概要は、以下の表¹の通り、誤送付・誤送信によるものが多く、また本人数 5 人以下の事案が多い。

表 1 事案件数及び発生形態別件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
事案件数	2,537	2,504	2,608
行政機関	321 (12.7%)	498 (19.9%)	723 (27.7%)
独立行政法人等	2,216 (87.3%)	2,006 (80.1%)	1,885 (72.3%)
発生形態別	2,537	2,504	2,608
行政機関	321	498	723
誤送付・誤送信	142 (44.2%)	286 (57.4%)	414 (57.3%)
誤交付	51 (15.9%)	51 (10.2%)	50 (6.2%)
誤廃棄	7 (2.2%)	10 (2.0%)	17 (2.4%)
紛失	94 (29.3%)	123 (24.7%)	217 (30.0%)
ネット上に流出	5 (1.6%)	3 (0.6%)	6 (0.8%)
盗難	5 (1.6%)	8 (1.6%)	2 (0.3%)
その他	17 (5.3%)	17 (3.4%)	17 (2.4%)
独立行政法人等	2,216	2,006	1,885
誤送付・誤送信	265 (12.0%)	457 (22.8%)	448 (23.8%)
誤交付	62 (2.8%)	76 (3.8%)	59 (3.1%)
誤廃棄	53 (2.4%)	2 (0.1%)	4 (0.2%)
紛失	1,770 (79.9%)	1,421 (70.8%)	1,297 (68.8%)
ネット上に流出	9 (0.4%)	10 (0.5%)	6 (0.3%)
盗難	20 (0.9%)	17 (0.8%)	25 (1.3%)
その他	37 (1.7%)	23 (1.1%)	46 (2.4%)

¹ 総務省による行政機関個人情報保護法及び独立行政法人等個人情報保護法施行状況調査を元に特定個人情報保護委員会事務局で作成。

表 2 情報の種類及び規模別件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
事案件数	2,537	2,504	2,608
行政機関	321 (12.7%)	498 (19.9%)	723 (27.7%)
独立行政法人等	2,216 (87.3%)	2,006 (80.1%)	1,885 (72.3%)
情報の種類別	2,537	2,504	2,608
行政機関	321	498	723
国民等	285 (88.8%)	465 (93.4%)	648 (89.6%)
国民等及び職員	28 (8.7%)	20 (4.0%)	56 (7.7%)
職員	8 (2.5%)	13 (2.6%)	19 (2.6%)
独立行政法人等	2,216	2,006	1,885
国民等	2,199 (99.2%)	1,981 (98.8%)	1,855 (98.4%)
国民等及び職員	9 (0.4%)	23 (1.1%)	21 (1.1%)
職員	8 (0.4%)	2 (0.1%)	9 (0.5%)
個人の数別	2,537	2,504	2,608
行政機関	321	498	723
1人～5人	248 (77.3%)	413 (82.9%)	612 (84.6%)
6人～50人	44 (13.7%)	48 (9.8%)	76 (10.5%)
51人～100人	10 (3.1%)	11 (2.2%)	13 (1.8%)
101人～1,000人	18 (5.6%)	19 (3.8%)	17 (2.4%)
1,001人～	1 (0.3%)	7 (1.4%)	5 (0.7%)
独立行政法人等	2,216	2,006	1,885
1人～5人	2,057 (92.9%)	1,816 (90.5%)	1,709 (90.7%)
6人～50人	66 (3.0%)	90 (4.5%)	82 (4.4%)
51人～100人	13 (0.6%)	23 (1.1%)	24 (1.3%)
101人～1,000人	58 (2.6%)	50 (2.5%)	53 (2.8%)
1,001人～	22 (1.0%)	27 (1.3%)	17 (1.0%)

- 平成 21 年度から同 23 年度中に発生した個人情報取扱事業者が公表した個人情報漏えい等（漏えい、滅失、き損をいう）事案の概要は、以下の通りである²。

表 3 事案件数及び発生形態別件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
事案件数	490	413	420
発生形態別	490	413	420
従業員の意図的	11 (2. 2%)	10 (2. 4%)	14 (3. 3%)
従業員の不注意	377 (76. 9%)	328 (79. 4%)	319 (76. 0%)
第三者の意図的	33 (6. 7%)	39 (9. 4%)	24 (5. 7%)
第三者の不注意	4 (0. 8%)	2 (0. 5%)	8 (1. 9%)
その他	17 (3. 5%)	7 (1. 7%)	28 (6. 7%)
不明	48 (9. 8%)	27 (6. 5%)	27 (6. 4%)

（注）従業員は事業者及び委託先の従業員のことをいう。

表 4 情報の種類及び規模別件数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
事案件数	490	413	420
情報の種類別	490	413	420
顧客情報	474 (96. 7%)	394 (95. 4%)	410 (97. 6%)
従業員情報	21 (4. 3%)	24 (5. 8%)	12 (2. 9%)
その他の情報	17 (3. 5%)	26 (6. 3%)	11 (2. 6%)
個人の数別	490	413	420
500 人以下	350 (71. 4%)	297 (71. 9%)	295 (70. 2%)
501 人～5, 000 人	77 (15. 7%)	58 (14. 0%)	64 (15. 2%)
5, 001 人～50, 000 人	41 (8. 4%)	42 (10. 2%)	41 (9. 8%)
50, 001 人～	15 (3. 1%)	13 (3. 1%)	13 (3. 1%)
不明	7 (1. 4%)	3 (0. 7%)	7 (1. 7%)

² 消費者庁「個人情報の保護に関する法律 施行状況の概要」（各年度）を元に特定個人情報保護委員会事務局において作成。なお、各主務大臣において把握し、消費者庁に報告された事案に限る。